

平成19年度 一般会計決算見込について

1 総括

- ・歳入総額、歳出総額ともに7年連続の減少となった。
- ・実質収支は、62億円を確保したものの、前年度(69億円の黒字)を7億円下回り、単年度収支は赤字となった。(平成17年度以来2年ぶり。)

2 歳入

歳入総額は、7,748億円で前年度(7,883億円)に比べ135億円(1.7%)の減となった。(平成13年度以降7年連続の減)

(1) 県税収入

- ・2,636億円で前年度(2,254億円)に比べ382億円(16.9%)の増となった。(平成3年度の2,454億円を上回り過去最高)
- ・これは、税制改正(所得税からの税源移譲等)の影響により個人県民税の所得割が大きく増加したことや、機械金属などを中心とした製造業の業績が引き続き好調であったことから法人事業税が増となったことなどが主な要因である。
- ・なお、徴収率は96.9%で、前年度を0.1ポイント上回る結果となったものの、滞納額は76億円となり、前年度(69億円)に比べ、7億円の増となった。

【増の主なもの】

法 人 事 業 税	9.4%	61億円 (644	705億円)
個 人 県 民 税	80.2%	318億円 (396	714億円)
法 人 県 民 税	9.3%	11億円 (123	134億円)

(2) 地方譲与税

- ・46億円で前年度(400億円)に比べ354億円(88.6%)の減となった。
- ・これは、平成18年度において、三位一体改革に伴う所得税から個人住民税への税源移譲額全額が所得譲与税として暫定措置されていたものが解消されたことによるものである。

(3) 地方交付税

- ・1,660億円で前年度(1,817億円)に比べ157億円(8.7%)の減となった。

普 通 交 付 税	8.6%	154億円 (1,794	1,640億円)
-----------	------	---------	-------	----------

(4) 国庫支出金

- ・814億円で前年度(928億円)に比べ114億円(12.2%)の減となった。
- ・これは、土木施設災害復旧費負担金の減や道路橋りょう費補助金の減など投資的経費に充当される国庫補助金の減などによるものである。

【増の主なもの】

参議院議員選挙費委託金	皆増	9億円 (0	9億円)
-------------	----	-------	---	------

【減の主なもの】

土木施設災害復旧費負担金	61.0%	35億円 (58	23億円)
道路橋りょう費補助金	27.2%	26億円 (97	71億円)
障害者自立支援対策臨時特例交付金	皆減	16億円 (16	0億円)

(5) 繰入金

- ・ 282億円で前年度(25億円)に比べ257億円(1,033.9%)の増となった。
- ・ これは、県債管理基金繰入金、県有施設整備基金繰入金の増などによるものである。

【増の主なもの】

県債管理基金繰入金	皆増	214億円(0	214億円)
県有施設整備基金繰入金	皆増	45億円(0	45億円)

(6) 県債

- ・ 975億円で前年度(1,030億円)に比べ55億円(5.3%)の減となった。
- ・ これは、退職手当債が増額となった一方で、事業量の減に伴う一般単独事業債、災害復旧事業債の減、発行可能額の引き下げによる臨時財政対策債が減少したことなどによるものである。
- ・ なお、県債が歳入に占める割合は12.6%と、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

【増の主なもの】

退職手当債	165.6%	53億円(32	85億円)
-------	--------	-------	----	-------

【減の主なもの】

一般公共事業債	3.1%	9億円(302	293億円)
一般単独事業債	16.5%	52億円(315	263億円)
災害復旧事業債	60.9%	18億円(30	12億円)
臨時財政対策債	9.5%	23億円(235	212億円)
減税補てん債	皆減	19億円(19	0億円)

3 歳出

歳出総額は、7,668億円で前年度(7,795億円)に比べ127億円(1.6%)の減となった。(平成13年度以降7年連続の減)

(1) 民生費

- ・ 749億円で前年度(725億円)に比べ24億円(3.3%)の増となった。
- ・ これは、障害者自立支援法の本格施行(H18.10~)に伴う障害者自立支援給付費負担金の増、児童保護法改正に伴う障害児施設給付費等負担金の増など主に社会保障関係経費の増によるものである。

【増の主なもの】

障害者自立支援給付費負担金	98.5%	17億円(17	34億円)
障害児施設給付費等負担金	135.7%	7億円(5	12億円)
児童手当県負担金	12.9%	5億円(39	44億円)
県単福祉医療制度	8.1%	5億円(66	71億円)

【減の主なもの】

障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	皆減	15億円(15	0億円)
--------------------	----	-------	----	------

(2) 衛生費

- ・ 165億円で前年度(179億円)に比べ14億円(7.5%)の減となった。
- ・ これは、18年度に実施した下呂市への用地売却事業の終了や医療総合情報システム開発費の減などによる減が大きかったことによるものである。

【減の主なもの】

南飛騨総合健康アリーナ(仮称)売却用地購入費	皆減	6億円(6	0億円)
医療総合情報システム開発費	47.8%	2億円(4	2億円)
病院事業会計繰出金	4.2%	2億円(48	46億円)

(3) 農林水産業費

- ・ 488億円で前年度(529億円)に比べ41億円(7.8%)の減となった。
- ・ これは、団体営農業集落排水事業ほか投資的経費の事業量の減などによるものである。

【減の主なもの】

団体営農業集落排水事業費	50.1%	11億円(23	12億円)
県営広域営農団地農道整備事業費	49.4%	7億円(14	7億円)

(4) 商工費

- ・ 577億円で前年度(638億円)に比べ61億円(9.5%)の減となった。
- ・ これは、企業立地促進事業補助金が増加したものの、中小企業制度融資貸付金などによる減が大きかったことによるものである。

【増の主なもの】

企業立地促進事業補助金	291.7%	35億円(12	47億円)
-------------	--------	-------	----	-------

【減の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	17.6%	88億円(500	412億円)
-------------	-------	-------	-----	--------

(5) 土木費

- ・ 939億円で前年度(1,029億円)に比べ90億円(8.7%)の減となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量の減などによるものである。

【減の主なもの】

河川維持修繕費	48.7%	12億円(24	12億円)
緊急地方道路整備事業費	17.3%	20億円(113	93億円)
地方特定道路整備事業費	20.7%	9億円(45	36億円)

(6) 警察費

- ・ 433億円で前年度(428億円)に比べ5億円(1.3%)の増となった。
- ・ これは、主に退職手当の増加によるものである。

【増の主なもの】

退職手当(警察)	30.5%	8億円(25	33億円)
----------	-------	------	----	-------

【減の主なもの】

警察施設改修費	72.8%	1億円(2	1億円)
単独交通安全施設整備費	4.7%	1億円(11	10億円)

(7) 教育費

- ・ 1,919億円で前年度(1,922億円)に比べ3億円(0.1%)の減となった。
- ・ これは、退職手当が増加したものの、学校建設費の減が大きかったことなどによるものである。

【増の主なもの】

退職手当(教育)	15.8%	21億円(139	160億円)
----------	-------	-------	-----	--------

【減の主なもの】

学校建設費(単独)	47.2%	16億円(34	18億円)
高等学校職員給与費	1.7%	6億円(355	349億円)

(8) 災害復旧費

- ・ 58億円で前年度(109億円)に比べ51億円(47.0%)の減となった。
- ・ これは、平成19年度に大規模な災害が発生しなかったことによるものである。

【減の主なもの】

道路橋りょう災害復旧費	65.4%	28億円(43	15億円)
河川災害復旧費	56.0%	22億円(39	17億円)

(9) 公債費

- ・ 1,273億円で前年度(1,159億円)に比べ114億円(9.9%)の増となった。
- ・ これは、過去に実施した公共投資のために発行した県債の償還金が増えていることによるものである。

<参 考>

県債発行残高の状況

H19年度末現在高	1兆2,927億円(県民1人当たり617千円)
(H18年度末現在高	1兆2,780億円(県民1人当たり608千円)

基金の状況(平成18年3月以降設置した基金を除く)

H19年度末現在高	774億円(県民1人当たり37千円)
(H18年度末現在高	1,006億円(県民1人当たり48千円)

主な指標

経常収支比率 98.4%(H 91.9%)

実質公債費比率 16.1%(H 14.4%)